

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(南三陸町交付分)個票

平成24年4月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	26	事業名	漁港施設機能強化事業(①港漁港)	事業番号	C-6-1
交付団体	宮城県		事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(間接)	
総交付対象事業費	19,951(千円)		全体事業費	19,951(千円)	

事業概要

被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設(防波堤、防潮堤、導流堤、護岸、胸壁、物揚場、船揚場、道路)の復旧と連携して、地盤沈下した漁業用施設用地(共同利用施設)の嵩上げ等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。

(事業内容)

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 2,580m<sup>2</sup>

(参考:漁港の概要:平成22年度港勢調査)

○第1種漁港(管理者:南三陸町)

○経営体数 17

○漁船数 登録122隻 利用122隻

○水産物 漁獲474.1t 養殖637.0t

○主な水産物等 さけ、かき、ほたて、わかめ等

年度別事業費	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
交付対象事業費		19,951				19,951

(南三陸町震災復興計画51・63・73頁記載)

当面の事業概要

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 2,580m<sup>2</sup> (事業費 19,951千円)

東日本大震災の被害との関係

《漁港被害の状況》

○災害査定結果 8箇所 1,226,695千円(防波堤、防潮堤、導流堤、護岸、胸壁、物揚場、船揚場、道路)

○共同利用施設(水産物加工作業所) 1棟 流出

関連する災害復旧事業の概要

《関連復旧事業の概要》

○漁港施設(防波堤、防潮堤、導流堤、護岸、胸壁、物揚場、船揚場、道路) 8箇所 1,226,695千円(平成24年度~実施)

○共同利用施設(水産物加工作業所) 1棟 (漁業協同組合が災害復旧事業で実施)(平成24年度実施)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
事業名
交付団体
基幹事業との関連性

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(南三陸町交付分)個票

平成24年4月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	27	事業名	漁港施設機能強化事業(②田浦漁港)	事業番号	C-6-2
交付団体	宮城県		事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(間接)	
総交付対象事業費	20,388(千円)		全体事業費	20,388(千円)	

事業概要

被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設(防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路)の復旧と連携して、地盤沈下した漁業用施設用地(共同利用施設)の嵩上げ等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。

(事業内容)

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 2,590m<sup>2</sup>

(参考:漁港の概要:平成22年度港勢調査)

○第1種漁港(管理者:南三陸町)

○経営体数 27

○漁船数 登録100隻 利用100隻

○水産物 漁獲791.1t 養殖601.5t

○主な水産物等 さけ、ほたて、わかめ等

年度別事業費	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
交付対象事業費		20,388				20,388

(南三陸町震災復興計画51・63・73頁記載)

当面の事業概要

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 2,590m<sup>2</sup> (事業費 20,388千円)

東日本大震災の被害との関係

《漁港被害の状況》

○災害査定結果 9箇所 2,122,286千円(防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路)

○共同利用施設(水産物加工作業所) 1棟 流出

関連する災害復旧事業の概要

《関連復旧事業の概要》

○漁港施設(防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路) 9箇所 2,122,286千円(平成24年度～実施)

○共同利用施設(水産物加工作業所) 1棟 (漁業協同組合が災害復旧事業で実施)(平成24年度実施)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
事業名
交付団体
基幹事業との関連性

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(南三陸町交付分)個票

平成24年4月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	28	事業名	漁港施設機能強化事業(③ばなな漁港)	事業番号	C-6-3
交付団体	宮城県		事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(間接)	
総交付対象事業費	43,601(千円)		全体事業費	43,601(千円)	

事業概要

被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設(防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路、離岸堤)の復旧と連携して、地盤沈下した漁業用施設用地(共同利用施設)の嵩上げ等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。

(事業内容)

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 6,200m<sup>2</sup>

(参考:漁港の概要:平成22年度港勢調査)

○第1種漁港(管理者:南三陸町)

○経営体数 42

○漁船数 登録227隻 利用232隻

○水産物 漁獲1,080.6t 養殖866.2t

○主な水産物等 さけ、ほたて、わかめ等

年度別事業費	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
交付対象事業費		43,601				43,601

(南三陸町震災復興計画51・63・73頁記載)

当面の事業概要

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 6,200m<sup>2</sup> (事業費 43,601千円)

東日本大震災の被害との関係

《漁港被害の状況》

○災害査定結果 17箇所 3,423,666千円(防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路、離岸堤)

○共同利用施設(水産物加工作業所) 2棟 流出

関連する災害復旧事業の概要

《関連復旧事業の概要》

○漁港施設(防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路、離岸堤) 17箇所 3,423,666千円(平成24年度~実施)

○共同利用施設(水産物加工作業所) 2棟 (漁業協同組合が災害復旧事業で実施)(平成24年度実施)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
事業名
交付団体
基幹事業との関連性

平成24年4月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	29	事業名	漁港施設機能強化事業(④寄木漁港)	事業番号	C-6-4
交付団体		宮城県	事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(間接)	
総交付対象事業費		12,815(千円)	全体事業費	12,815(千円)	

## 事業概要

被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設(防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路、消波堤)の復旧と連携して、地盤沈下した漁業用施設用地(共同利用施設)の嵩上げ等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。

## (事業内容)

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 1,830m<sup>2</sup>

(参考:漁港の概要:平成22年度港勢調査)

○第1種漁港(管理者:南三陸町)

○経営体数 56

○漁船数 登録68隻 利用68隻

○水産物 漁獲707.0t 養殖302.9t

○主な水産物等 さけ、さんま、ほたて、わかめ等

年度別事業費						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
交付対象事業費		12,815				12,815

(南三陸町震災復興計画51・63・73頁記載)

## 当面の事業概要

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 1,830m<sup>2</sup> (事業費 12,815千円)

## 東日本大震災の被害との関係

《漁港被害の状況》

○災害査定結果 7箇所 1,821,322千円(防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路、消波堤)

○共同利用施設(水産物加工作業所) 1棟 流出

## 関連する災害復旧事業の概要

《関連復旧事業の概要》

○漁港施設(防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路、消波堤) 7箇所 1,821,322千円(平成24年度～実施)

○共同利用施設(水産物加工作業所) 1棟 (漁業協同組合が災害復旧事業で実施)(平成24年度実施)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	

## 基幹事業との関連性

--

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(南三陸町交付分)個票

平成24年4月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	30	事業名	漁港施設機能強化事業(⑤葦の浜漁港)	事業番号	C-6-5
交付団体	宮城県		事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(間接)	
総交付対象事業費	24,367(千円)		全体事業費	24,367(千円)	

事業概要

被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設(防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路)の復旧と連携して、地盤沈下した漁業用施設用地(共同利用施設)の嵩上げ等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。

(事業内容)

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 3,900m<sup>2</sup>

(参考:漁港の概要:平成22年度港勢調査)

○第1種漁港(管理者:南三陸町)

○経営体数 58

○漁船数 登録101隻 利用101隻

○水産物 漁獲9.8t 養殖545.7t

○主な水産物等 かき、ほや、わかめ等

年度別事業費	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
交付対象事業費		24,367				24,367

(南三陸町震災復興計画51・63・73頁記載)

当面の事業概要

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 3,900m<sup>2</sup> (事業費 24,367千円)

東日本大震災の被害との関係

《漁港被害の状況》

○災害査定結果 8箇所 1,419,386千円(防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路)

○共同利用施設(水産物加工作業所) 1棟 流出

関連する災害復旧事業の概要

《関連復旧事業の概要》

○漁港施設(防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路) 8箇所 1,419,386千円(平成24年度～実施)

○共同利用施設(水産物加工作業所) 1棟 (漁業協同組合が災害復旧事業で実施)(平成24年度実施)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
事業名
交付団体
基幹事業との関連性

平成24年4月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	31	事業名	漁港施設機能強化事業(⑥清水漁港)	事業番号	C-6-6
交付団体		宮城県	事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(間接)	
総交付対象事業費		13,276(千円)	全体事業費	13,276(千円)	

## 事業概要

被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設(防波堤、防潮堤、導流堤、護岸、物揚場、船揚場、道路)の復旧と連携して、地盤沈下した漁業用施設用地(共同利用施設)の嵩上げ等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。

## (事業内容)

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 1,830m<sup>2</sup>

(参考:漁港の概要:平成22年度港勢調査)

○第1種漁港(管理者:南三陸町)

○経営体数 37

○漁船数 登録92隻 利用92隻

○水産物 漁獲1.9t 養殖261.1t

○主な水産物等 さけ、ほや、わかめ等

年度別事業費	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
交付対象事業費		13,276				13,276

(南三陸町震災復興計画51・63・73頁記載)

## 当面の事業概要

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 1,830m<sup>2</sup> (事業費 13,276千円)

## 東日本大震災の被害との関係

## 『漁港被害の状況』

○災害査定結果 7箇所 981,007千円(防波堤、防潮堤、導流堤、護岸、物揚場、船揚場、道路)

○共同利用施設(水産物加工作業所) 1棟 流出

## 関連する災害復旧事業の概要

## 『関連復旧事業の概要』

○漁港施設(防波堤、防潮堤、導流堤、護岸、物揚場、船揚場、道路) 7箇所 981,007千円(平成24年度~実施)

○共同利用施設(水産物加工作業所) 1棟 (漁業協同組合が災害復旧事業で実施)(平成24年度実施)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(南三陸町交付分)個票

平成24年4月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	32	事業名	漁港施設機能強化事業(⑦荒砥漁港)	事業番号	C-6-7
交付団体	宮城県		事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(間接)	
総交付対象事業費	17,384(千円)		全体事業費	17,384(千円)	

事業概要

被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設(防波堤、防潮堤、護岸、胸壁、物揚場、船揚場、道路)の復旧と連携して、地盤沈下した漁業用施設用地(共同利用施設)の嵩上げ等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。

(事業内容)

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 2,300m<sup>2</sup>

(参考:漁港の概要:平成22年度港勢調査)

○第1種漁港(管理者:南三陸町)

○経営体数 89

○漁船数 登録125隻 利用125隻

○水産物 漁獲3.8t 養殖640.3t

○主な水産物等 さけ、ほたて、ほや、わかめ等

年度別事業費	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
交付対象事業費		17,384				17,384

(南三陸町震災復興計画51・63・73頁記載)

当面の事業概要

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 2,300m<sup>2</sup> (事業費 17,384千円)

東日本大震災の被害との関係

《漁港被害の状況》

○災害査定結果 9箇所 1,033,885千円(防波堤、防潮堤、護岸、胸壁、物揚場、船揚場、道路)

○共同利用施設(水産物加工作業所) 1棟 流出

関連する災害復旧事業の概要

《関連復旧事業の概要》

○漁港施設(防波堤、防潮堤、護岸、胸壁、物揚場、船揚場、道路) 9箇所 1,033,885千円(平成24年度~実施)

○共同利用施設(水産物加工作業所) 1棟 (漁業協同組合が災害復旧事業で実施)(平成24年度実施)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
事業名
交付団体
基幹事業との関連性

平成24年4月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	33	事業名	漁港施設機能強化事業(⑧平磯漁港)	事業番号	C-6-8
交付団体		宮城県	事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(間接)	
総交付対象事業費		12,905(千円)	全体事業費	12,905(千円)	

## 事業概要

被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設(防波堤、防潮堤、護岸、胸壁、物揚場、桟橋、船揚場、道路、消波堤)の復旧と連携して、地盤沈下した漁業用施設用地(共同利用施設)の嵩上げ等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。

## (事業内容)

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 1,578m<sup>2</sup>

(参考:漁港の概要:平成22年度港勢調査)

○第1種漁港(管理者:南三陸町)

○経営体数 17

○漁船数 登録64隻 利用64隻

○水産物 漁獲1.2t 養殖184.3t

○主な水産物等 かき、わかめ等

年度別事業費	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
交付対象事業費		12,905				12,905

(南三陸町震災復興計画51・63・73頁記載)

## 当面の事業概要

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 1,578m<sup>2</sup> (事業費 12,905千円)

## 東日本大震災の被害との関係

## 《漁港被害の状況》

○災害査定結果 11箇所 1,079,001千円(防波堤、防潮堤、護岸、胸壁、物揚場、桟橋、船揚場、道路、消波堤)

## 関連する災害復旧事業の概要

## 《関連復旧事業の概要》

○漁港施設(防波堤、防潮堤、護岸、胸壁、物揚場、桟橋、船揚場、道路、消波堤) 11箇所 1,079,001千円  
(平成24年度～実施)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
事業名
交付団体

## 基幹事業との関連性

--

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(南三陸町交付分)個票

平成24年4月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	34	事業名	漁港施設機能強化事業(⑨津の宮漁港)	事業番号	C-6-9
交付団体	宮城県		事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(間接)	
総交付対象事業費	18,683(千円)		全体事業費	18,683(千円)	

事業概要

被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設(防波堤、護岸、物揚場、船揚場、道路)の復旧と連携して、地盤沈下した漁業用施設用地(共同利用施設)の嵩上げ等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。

(事業内容)

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 2,718m<sup>2</sup>

(参考:漁港の概要:平成22年度港勢調査)

○第1種漁港(管理者:南三陸町)

○経営体数 81

○漁船数 登録59隻 利用59隻

○水産物 漁獲1.4t 養殖893.5t

○主な水産物等 さけ、かき等

年度別事業費	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
交付対象事業費		18,683				18,683

(南三陸町震災復興計画51・63・73頁記載)

当面の事業概要

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 2,718m<sup>2</sup> (事業費 18,683千円)

東日本大震災の被害との関係

《漁港被害の状況》

○災害査定結果 6箇所 764,568千円(防波堤、護岸、物揚場、船揚場、道路)

○共同利用施設(水産物加工作業所) 1棟 流出

関連する災害復旧事業の概要

《関連復旧事業の概要》

○漁港施設(防波堤、護岸、物揚場、船揚場、道路) 6箇所 764,568千円(平成24年度~実施)

○共同利用施設(水産物加工作業所) 1棟 (漁業協同組合が災害復旧事業で実施)(平成24年度実施)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
事業名
交付団体
基幹事業との関連性

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(南三陸町交付分)個票

平成24年4月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	35	事業名	漁港施設機能強化事業(⑩藤浜漁港)	事業番号	C-6-10
交付団体	宮城県		事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(間接)	
総交付対象事業費	3,714(千円)		全体事業費	3,714(千円)	

事業概要

被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設(防波堤、護岸、突堤、物揚場、船揚場、道路)の復旧と連携して、地盤沈下した漁業用施設用地(共同利用施設)の嵩上げ等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。

(事業内容)

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 190m<sup>2</sup> (事業費 3,714千円)

(参考:漁港の概要:平成22年度港勢調査)

○第1種漁港(管理者:南三陸町) ○経営体数 31 ○漁船数 登録30隻 利用30隻

○水産物 漁獲0.9t 養殖54.2t ○主な水産物等 かき、ほや、わかめ等

年度別事業費	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
交付対象事業費		3,714				3,714

(南三陸町震災復興計画51・63・73頁記載)

当面の事業概要

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 190m<sup>2</sup> (事業費 3,714千円)

東日本大震災の被害との関係

《漁港被害の状況》

○災害査定結果 5箇所 130,279千円(防波堤、護岸、突堤、物揚場、船揚場、道路)

関連する災害復旧事業の概要

《関連復旧事業の概要》

○漁港施設(防波堤、護岸、突堤、物揚場、船揚場、道路) 5箇所 130,279千円(平成24年度～実施)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
事業名
交付団体
基幹事業との関連性

平成24年4月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	36	事業名	漁港施設機能強化事業(⑪石浜漁港)	事業番号	C-6-11
交付団体		宮城県	事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(間接)	
総交付対象事業費		18,153(千円)	全体事業費	18,153(千円)	

## 事業概要

被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設(防波堤、護岸、突堤、物揚場、船揚場、道路)の復旧と連携して、地盤沈下した漁業用施設用地(共同利用施設)の嵩上げ等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。

## (事業内容)

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 2,361m<sup>2</sup> (事業費 18,153千円)

## (参考:漁港の概要:平成22年度港勢調査)

○第1種漁港(管理者:南三陸町) ○経営体数 20 ○漁船数 登録90隻 利用90隻

○水産物 漁獲176.1t 養殖938.9t ○主な水産物等 さけ、さんま、わかめ等

年度別事業費						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
交付対象事業費		18,153				18,153

(南三陸町震災復興計画51・63・73頁記載)

## 当面の事業概要

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 2,361m<sup>2</sup> (事業費 18,153千円)

## 東日本大震災の被害との関係

## 《漁港被害の状況》

○災害査定結果 10箇所 370,384千円(防波堤、護岸、物揚場、船揚場、道路)  
○共同利用施設(水産物加工作業所) 1棟 流出

## 関連する災害復旧事業の概要

## 《関連復旧事業の概要》

○漁港施設(防波堤、護岸、物揚場、船揚場、道路) 10箇所 370,384千円(平成24年度～実施)  
○共同利用施設(水産物加工作業所) 1棟 (漁業協同組合が災害復旧事業で実施)(平成24年度実施)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	

## 基幹事業との関連性

--

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(南三陸町交付分)個票

平成24年4月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	37	事業名	漁港施設機能強化事業(⑫稻淵漁港)	事業番号	C-6-12
交付団体	宮城県		事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(間接)	
総交付対象事業費	20,916(千円)		全体事業費	20,916(千円)	

事業概要

被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設(防波堤、護岸、突堤、物揚場、船揚場、道路)の復旧と連携して、地盤沈下した漁業用施設用地(共同利用施設)の嵩上げ等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。

(事業内容)

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 2,920m<sup>2</sup> (事業費 20,916千円)

(参考:漁港の概要:平成22年度港勢調査)

○第1種漁港(管理者:南三陸町) ○経営体数 48 ○漁船数 登録55隻 利用55隻  
○水産物 漁獲234.9t 養殖701.3t ○主な水産物等 さけ、かき、ほたて、わかめ等

年度別事業費	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
交付対象事業費		20,916				20,916

(南三陸町震災復興計画51・63・73頁記載)

当面の事業概要

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 2,920m<sup>2</sup> (事業費 20,916千円)

東日本大震災の被害との関係

《漁港被害の状況》

○災害査定結果 4箇所 252,199千円(防波堤、護岸、物揚場、道路)  
○共同利用施設(水産物加工作業所) 1棟 流出

関連する災害復旧事業の概要

《関連復旧事業の概要》

○漁港施設(防波堤、護岸、物揚場、道路) 4箇所 252,199千円(平成24年度～実施)  
○共同利用施設(水産物加工作業所) 1棟 (漁業協同組合が災害復旧事業で実施)(平成24年度実施)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
事業名
交付団体
基幹事業との関連性

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(南三陸町交付分)個票

平成24年4月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	38	事業名	漁港施設機能強化事業(13館浜漁港)	事業番号	C-6-13
交付団体	宮城県		事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(間接)	
総交付対象事業費	9,847(千円)		全体事業費	9,847(千円)	

事業概要

被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設(防波堤、護岸、突堤、物揚場、船揚場、道路)の復旧と連携して、地盤沈下した漁業用施設用地(共同利用施設)の嵩上げ等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。

(事業内容)

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 1,293m<sup>2</sup> (事業費 9,847千円)

(参考:漁港の概要:平成22年度港勢調査)

○第1種漁港(管理者:南三陸町) ○経営体数 36 ○漁船数 登録53隻 利用53隻  
○水産物 漁獲210.1t 養殖280.7t ○主な水産物等 さけ、かき、こんぶ、わかめ等

年度別事業費	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
交付対象事業費		9,847				9,847

(南三陸町震災復興計画51・63・73頁記載)

当面の事業概要

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 1,293m<sup>2</sup> (事業費 9,847千円)

東日本大震災の被害との関係

《漁港被害の状況》

○災害査定結果 13箇所 227,156千円(防波堤、護岸、物揚場、船揚場、道路)  
○共同利用施設(水産物加工作業所) 1棟 流出

関連する災害復旧事業の概要

《関連復旧事業の概要》

○漁港施設(防波堤、護岸、物揚場、船揚場、道路) 13箇所 227,156千円(平成24年度～実施)  
○共同利用施設(水産物加工作業所) 1棟 (漁業協同組合が災害復旧事業で実施)(平成24年度実施)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
事業名
交付団体
基幹事業との関連性

平成24年4月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	39	事業名	農地整備推進支援事業	事業番号	◆C-1-2-1
交付団体		宮城県	事業実施主体(直接/間接)	宮城県(直接)	
総交付対象事業費		20,200(千円)	全体事業費	20,200(千円)	

## 事業概要

南三陸町の復興に当たっては、農業・農村の早期復興が必要不可欠であり、農地の復旧については、単なる原形復旧ではなく、区画整理や担い手等への農地利用集積をにより、競争力のある農業を実現することが必要である。

また、南三陸町の復興計画においては、津波越水防止河川の整備、高台への防災集団移転等、復興に向けたまちづくりを計画しており、復興基盤総合整備事業により、用地の創出や宅地跡地を含めた農地整備を行うなどの土地利用調整を行うことが、地域の円滑かつ迅速な復興に不可欠となっている。

一方、通常の場合、農地整備の実施は合意形成から土地改良法の手続完了まで4年程度を要するが、農業・農村を迅速に復興するためには、まちづくりと調整を行いつつ、1~2年程度の短期間で地域合意形成を図る必要がある。そのためには、地域住民参加によるワークショップ方式の合意形成が有効的で、専門的知識を有するファシリテーターの確保が必要である。

このため、本事業を活用し地域の合意形成に専門的知識・経験を有するファシリテーターを配置し、短期間での事業実施を可能とするものである。

## 業務内容

集落毎に開催するワークショップの企画・運営に関する委託 一式

地区名 南三陸地区

面 積 A = 135.8 ha (農業生産基盤整備)

延 長 L = 500 m (農業集落道整備)

## 南三陸町震災復興計画

該当箇所:P51 産業の復旧「(2)農業」

概 要: 営農意欲のある地域へ集約

## 当面の事業概要

## &lt;平成24年度&gt;

・ワークショップ企画・運営委託 一式

## &lt;平成25年度&gt;

・ワークショップ企画・運営委託 一式

## 東日本大震災の被害との関係

地区面積135.8ha全てが津波により浸水し、地区の全域にわたり80~90cm程度の地盤沈下が生じており、用・排水対策の再編が必要となっている。

## 関連する災害復旧事業の概要

被災農地・施設の復旧は、災害復旧事業により津波浸水によるヘドロの撤去や除塩等を行い、また主要な農業用用排水施設の復旧を行い、併せて、交付金事業による区画整理工事との一体的整備を行う。

農地復旧(津波被災) A = 135.8 ha C=347,036千円  
農業用用排水施設 N = 1 力所 C= 8,504千円

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-1-2
事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基盤総合整備事業)
交付団体	宮城県
基幹事業との関連性	
基幹事業の復興基盤総合整備事業は、農地の区画整理や担い手等への農地利用集積により、競争力のある農業を実現するとともに、あわせて市の復興計画に必要な土地利用等の調整を行うもの。 本事業は、基幹事業の推進に必要な受益者等の同意取得(土地改良法第85条の2)にあたり、地域の合意形成を効率的、加速的に実施するために必要な事業となっている。	